



第14回「金融と経済を考える」高校生小論文コンクール

学校施設の活用による社会貢献

埼玉県・立教新座高等学校 2年 土屋 翔

経済を発展させるためには、生産力を高め消費を増やし、納税額を上げていくことが基本であり、その繰り返しで経済は回っているのである。それには労働者の増員は必須であるが、働きたくても働けない人がいる社会問題が存在しており、我が国が掲げている、雇用の拡大と所得の上昇、それに伴う消費の増加という目的には反しているのが現状だ。その働きたくても働けない人の中には、出産し待機児童といわれる子どもを持つ女性達の存在がある。

男女雇用機会均等法が施行されて、約30年が経過しているが、日本は他国と比較しても、まだまだ男女平等と言える状態には達していない。女性が男性と肩を並べ、またそれ以上に仕事をしてキャリアを積むことを妨げてしまっている原因が、出産と育児であったとしたら本末転倒である。働きたい・子どもを持ちたい。これは人間として当然の感情だと思うが、子どもを預ける先が見つからなければ、仕事を持つことも、復帰することもままならない。出産を躊躇^{ちゅうちょ}してしまうのは当然ではないだろうか。

女性の立場が低かった時代では、既婚の女性は、出産・育児を優先するのは当然で、仮に仕事をしていたとしても、それらを同時に成り立たせる仕組みが、ほぼ未完成のまま、近年まで経過してきてしまった現実がある。当時の何世代も家族が同居する大家族から核家族化へと変わったことの影響も大きいだろう。保育施設が、自宅や勤務先の近辺には無かったり、あっても定員オーバーで預けられない。また預けたい時間帯には営業していない等、多くの問題が発生しているのだ。

もちろん、これらを解決すべく様々な試みはされており、先日も、26時まで開園の保育園¹⁾がマスコミで取り上げられている。都内を中心に少しずつ増え始めており、深夜の時間帯に働きたい、また働かざるを得ない人たちにとっては、かなり心強い存在になっているようだ。しかし、残念ながら全ての解決に至っ

ている訳ではない。

そして、もうかなりの長い期間、社会問題にもなってきたが、少子化という現状が、子どもを産まないのであれば結婚しなくてもよい、する必要がない、という非婚化へと発展し、問題はさらに深刻化しているのである。この高齢化社会の日本にとって、子どもを増やしていくことは重要課題であるはずが、増税や、経済不安から結婚、出産へと進まない悪循環を起こしているのが現実であり、たとえ結婚をして出産しても、仕事に復帰できる、また仕事を持てる、という安心感がなければ日本に子どもを増やすことは難しいだろう。

今夏、初の女性都知事が誕生した東京は、この9月に待機児童対策に補正予算、126億円²⁾と発表した。しかし、実際に保育園を設立しようとすると、土地の精査、近隣住民の承諾、保育士の確保など、問題は山積みであり、なかなか増やすことができない。また新しくできる保育園の多くは、ビルの一室であったり、庭などない室内での活動をメインとした保育に頼らざるを得ないのが現状だ。

そこで解決の一案として、教育現場として既に活用されている「学校」の施設内に、保育室を確保してはどうだろうか。高校や専門学校であれば、義務教育ではないため、その施設を活用し保育施設を設けやすい。校内であることで、交通事故などを心配することもなく幼児たちは散歩をすることも可能である。近隣住民からも教育施設であることを理解されているため、大きな問題は生じにくいと言える。

我が国には、幼稚園、小学校、中学校、高校、大学を併設もしくは、同じ施設内で教育している学院も多い。そこに保育園を併設する考え方である。附属ではないので、あくまでも市区町村に施設を貸し出す仕組みだ。新しく作る保育園は、広く大きなスペースに、なるべく多くの子どもを預かることを優先するが、少し視点を変え、現存の学校の設備に合わせ、5名から10名など、少人数でも、預かる場所を増やしていくことで、待機児童の問題解決を早めることができると思う。

例えば、保育科のある学校では、保育施設の手伝いを授業の一環とすることもできるであろう。今、待機児童で悩んでいる人たちにとっては、急務な問題であるにも関わらず、何年経ってもなかなか解決されていない。政府は、2017年度末までに、40万人分の施設の増設を予定しているが、「待機児童の多い自

治体では、施設を整備してもそれを上回るペースで申込者が増える状態が続いている」³⁾。

また待機児童数は、都市部を中心に全国に2万あまりと発表されているが、実は待機児童の数は地域によってまちまちである。共働きでないと生活できない世帯も増えて、潜在的な待機児童は80万人以上とも言われているのに、保育所の空きがなくて、仕事を諦めた人などはカウントされておらず、正確な数字は把握されていない。働きたいと思う人が働ける国、そして子どもを育てたいと思える国にすることが、結局は経済発展に繋がっていくと言えるのだ。

そして保育施設の増設に伴い、保育士の確保の問題もある。現在、国が定めた保育士の配置基準は、0歳児で概ね3人に保育士1人以上、1、2歳児で概ね6人に保育士1人以上、3歳児で概ね20人に保育士1人以上、4、5歳児となると、概ね30人に保育士1人以上⁴⁾となっている。一見、少ないように思うが、これが現在の国の定めている基準である。市区町村によっては、独自の基準を設定している場合もある。

保育士の仕事は、親の不在時に大切な命を預かるという、責任重大な仕事であることを考えると、資格取得が容易であってはならない。しかしいくら保育施設が増えても働き手がいなければ意味がないのである。したがって、その資格をもう少し取得しやすい条件に変えることも検討されるべきではないだろうか。現在は、保育科のある学校を卒業するか年に1回の試験に合格するしか方法がない。あくまでも学生を対象をしている学校と、学校に通う時間の取れない人を対象とする独学の受験に分かれる。今年は、年2回の試験を試みる⁵⁾など、行政も保育士を増やす方向へと動いている。

また資格も大切であるが、何よりも育児の経験者を、もっと活用するべきではないかと考える。経験して身につけたことほど確実な力になるものはない。経験者として雇用し、有資格者と一緒に保育にあたることができれば保育現場の手が増えるであろう。

何よりも、この社会問題の解決が急務であることを忘れてはいけない。子どもは、日々成長している。と同時に、社会も日々進歩しているのだ。仕事を持つ人のキャリアが、数年後も同じ立場でいられる保証はない。

そして、この増税社会を乗り越えるために、女性も仕事を持つことは、ごく

当たり前の考えだということである。それを解決するためにも、既存の教育施設の活用を提案したいのである。

保育施設が増設されることで、その利用者は、仕事を持つことが可能となる。また保育士の人数が必要となる。保育士とともに働く育児経験者が必要とされる。このように働く人が増えることが見込まれることによって、更なる生産と消費を生むことに繋がり、社会問題の解決は、経済発展をもたらすと言えるであろう。

(注)

- 1) Yahoo ニュース 2016年7月19日「歓楽街・中洲に寄り添う『真夜中の日だまり』
親を支える夜間保育園」
URL <http://news.yahoo.co.jp/feature/259>
- 2) 日本経済新聞 2016年9月9日「小池都知事、待機児童対策に補正 126億円」
URL http://www.nikkei.com/article/DGXLASDF09H0F_Z00C16A9PP8000/
- 3) NHK くらし☆解説 「どう変わる？保育所の仕組み」2014年1月24日
URL <http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/700/178706.html>
- 4) 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準
- 5) 毎日新聞 2015年12月16日「保育士試験、来年2回に拡大」

<参考資料>

- ・片岡剛士著『アベノミクスのゆくえ』光文社新書、2013年4月
- ・男女雇用研究会監修『男女雇用機会均等法』一橋出版、1998年6月
- ・筒井淳也著『仕事と家族』中公新書、2015年5月
- ・内閣府「ニッポン一億総活躍プラン」、子ども・子育て支援新制度説明会【都道府県等説明会】
資料2、平成28年7月25日
URL <http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/administer/setsumeikai/h280725/pdf/s2.pdf>

